

自治随想

Vol. 91

地方自治の本質実践例 —その2、議会・市民・団体—

じちずいそう

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



善政を競い合う横浜 市議団の取り組み

情報通信技術（ICT）の発展、相次ぐ自然災害、少子高齢化・人口減と消滅可能性自治体など地方自治を取り巻く環境が激変する中で、新しい発想と地道な活動で進路を切り拓く多くの人たちが組織が増えている。先月号では現場の第一線で活躍する首長の実践例を紹介したが、今回は議会及び住居サイドでの活動例を少し挙げてみたい。

私の早大マニフェスト研究所仲間であった草間剛氏が勇躍横浜市議になり、「私は横浜市議会議会事務局と叫ばず、議会局と呼んでいい」と語ったことがある。なるほど市議会における事務を単に処理するだけでなく、諸課題を調査研究し政策を企画・立案し首長サイドと善政競争を心がける市議会像が、多様化する現在の地方自治には求められている。議会本来のチェック機能に止まらず、住民サイドからの政策立案・実践が重要になってきたということだ。

こうした気付きは、全国

各地の自治体で芽生えているが、この気付きを実践する議会はまだ多いとは言えない。言わば「コロンブスの卵」の域から脱し切れていない状況であり、横浜市議会はその範となり得るものであろう。

今年4月に地方統一選挙が終わったばかりであるが、前回の統一選で自民党横浜市議団は8本の条例制定をマニフェストに掲げ、2014年8月までに「横浜市絆を育む条例」「横浜市災害時における自助・共助推進条例」「横浜市財政責任条例」「横浜子供を虐待から守る条例」「横浜市がん撲殺条例」を制定し、残り3本「食育・地産地消推進条例」「商店街活性化条例」「生活道路整備促進条例」も年度内に制定する予定という。注目すべき点は、第一に最大会派でありながら他会派とも積極的に議論していることだ。10年に自民党主導で「中小企業振興に関する条例」を成立させ、政策についての議員提案条例成立第1号を実現している。地方分権が進み議会の「質」が問われる中で行政監視に止まらず政策提案の動きを

更に進めていくスタートとなった。

政令市最多約370万人の横浜市の課題を整理し、8つのプロジェクトチームで徹底したマニフェスト型の運営の下での議会活動、市民との意見交換、先進地視察、専門家による研修を重ねて条例制定を実現している。条例立案の条文作成も各プロジェクトチームで、議会局・各関係部局と調整して行い、利害関係者との意見交換会・市民勉強会などの主催・運営などを3年以上かけて行う。また条例制定プロセスにおいていかに市民を巻き込むかに注力して、全市一斉アンケート、文案策定後の報告会、市民勉強会、条例テーマごとの市民参加マニフェストミーティングを隔月に開くなど徹底させている。

こうした結果、4年間で議員提案条例は今後の予定を含めて14本成立の見込みとのことである。

条例の検討↓条例の成立↓条例の施行↓条例に基づく施策の実施↓議会への報告↓議会での検証↓必要に応じた条例の改正といったサイクルを確立させ、議会

主導で行政を動かす政策実現モデルを目指している。

地域の防災力アップ

神奈川県秦野市は前市長が中央大先輩の関係で訪問する機会があった。東海大学などがあって若者が多く活気がある一方で、単身共同住宅が多く自治会加入率が43%、空き巣や窃盗事件も少なくないと聞かされた。このため23自治会が連合会を構成し「安全で安心して住みよいまちづくり」を目指して地域の防災力向上に取り組むことにする。自治会ごとに地域リーダー養成講座、防災訓練のためのアイデア会議など独自メニューを出し合い、例えば県立秦野高校野球部、市立大根中学校は部活動の一環として訓練に参加する。小学校2校は防災絵画を募集し作品を広域避難場所に提示する。東海大学も加わって防災訓練のポスターを製作するなど輪が広がる。その結果、前年訓練参加者424人から2326人に急増、「地域の課題は地域で解決する」という自信が生まれ、ひとつのチームに成長、この経験や知識が、

市政への関心につながり、市民・地域活動へのスタートとなったという。

若者の投票率向上へ

青森県内3大学の学生10人が、若年層の政治参加と投票率向上を目指し、2011年に「選挙へGO!!」を結成する。若者に最も身近な情報源のインターネットを活用し、県内の各種選挙の候補者が政策を語る動画の撮影とネット公開に力を入れている。12年に動画サイトを開設し、衆院選・参院選、県内の市長選で候補者の動画を撮影公開する。続く13年夏、青森市議40人中29人が協力して4年間の任期を振り返る企画を実現。秋の市議選では立候補予定者44人中36人の同意を得て、文字に起こした工夫を加えて動画を公開、「身振りや声音から人物を感じ取り、投票の判断材料にしよう」材料を提供している。

また、中央大の先輩故杉山肅氏が20年間市長を務めたむつ市では、政治家と学生が直接意見交換する「居酒屋トーク」を若い会社員が立ち上げ、若者の低投票

率への問題意識を共有して学生と政治家と関係者が一体で取り組みを始めていると聞かされた。来夏参院選から実施が確実視されている「18歳投票権」を控えて、「主権者教育」を含めた対応が求められているなかで、これらは先駆的な試みとして評価されるべきであろう。

情報公開徹底を図る芽室町議会

北海道日高山脈芽室岳の東山麓に広がる芽室町では、「住民に開かれ、分りやすく行動する町議会」をスローガンに町議会活性化計画を推進して昨年度マニフェスト優秀賞に輝いた。その報告書によると通年議会制、広報誌の毎月発行、町民10人による議会モニター制度、年10回以上の研修会、北海道大学教授ら7人によるサポーター制度など先駆的な議会改革を推進し、本会議・委員会を含めすべての内容をインターネットで公開、「秘密なはい」と言い切る徹底ぶりである。人口2万人弱の地方議会が行政の追認機関に陥っている。しかもこれらの改

革は、「改革そのものが目的でなく、真の住民参加を目指す取り組みだ」と、さらに推進を図ろうとしている姿勢が評価されたものだ。

女性議員の活動事例

(1) 東京都港区議の実践例

結婚後、10年近く続けた新聞記者を退職、ブログ上に「港区ママの会」を立ち上げたところ、待機児童・幼稚園浪人・孤立する女性・母親から悲痛な生の声が多数寄せられる。区議会初

当選後、ネットでの意見交換を基に政策提言を重ね、母親たちの請願活動を積極的に支援し続ける。やがて過去最多1371人の保育定員拡充、幼稚園定員285人増の実現につながることができた。出産後にはフリーの記者として区議会活動と両立を目指したが厳しい現実と直面、その頃港区の待機児童率は23区内ワーストであり、母親たちは孤立し子どもたちは遊び相手も見つからない状態であったそう。これではダメだと現場取材、問題点をあぶり出し確かな情報をブログに載せ、ネットにつながったママ友たちから多くの意見が送られてきたという。一方で、子育ては家庭が基本であるから国の拡充に絡めるのはおかしいという反論もあって埒が明かない。粘り強く訴え続け区役所を動かし、ついに請願を満場一致で議会採決させた。それからお母さんたちが区役所や議会に顔を出し始め、「ヤレば変わるんだ」と実感したと報告がされた。女性区議の議会活動が功を奏したのである。

(2) 新宿区議会の実践例

女性議員が安心して議会活動できる実践例の報告もあった。2011年新宿区議に初当選した女性議員が、初当選後に結婚、妊娠を知ってから区議会では議会運営委員会の決定によって簡単な手続きで産休・育休を認めてくれた。それでこの女性区議は、条例制定などの手間をかけず、区職員の規則を採用して同一の処遇とする対応を他の自治体議会でも共有すべきであると提言する。全国の女性議員、企業の女性社員にも新宿区議会のできたのならうちでも、と主張する根拠にしてみたいというの

である。妊娠したとたん「これだから女性議員は…」「議会を休んだら議員の義務が果たせない」などと議会内外から批判が出る、「給料泥棒」と言われて次の出馬をやめた女性議員もいる。独身女性議員の東京都議に対し「産めないのか」とのヤジが記憶に強く残っている。新宿女性区議は無事出産後も、仕事や出産を諦めざるを得ない女性を少しでも減らせるよう頑張りたいと決意の報告をしたのである。

以上マニフェスト大賞受賞式と報告会に出席して、その中から事例を紹介した。兵庫県議の号泣会見に端を発した政務活動費問題の全国的波及、各総選挙における低投票率など地方政治や国政への不信感が依然として続く中で、首長・地方議員・市民サイドの関係者の真摯な取り組みと善政競争の広がりを心強く感じた。今後さらに地方自治を地域から押し上げるエネルギーの広がりに期待すると共に、我が国全体の元気につながることを期待して止まない。